

【論文】

20世紀社会主義・ソ連崩壊の歴史的意味

——冷戦構造の溶解と市場原理主義の全面展開——

涌井秀行

【要約】

1989年ベルリンの壁の崩壊・東ヨーロッパ諸国の資本主義への回帰と1991年12月のソ連邦の解体は、20世紀「社会主義」とは一体なんだったのか、という強烈な問いをわれわれに投げかけた。それに対する回答は様々であろうが、大きく分けて以下の2点にまとめられるであろう。①社会主義体制の生産調整システムである「計画」と分配の公平を担保する「社会的所有(国・公有)」は、経済制度として機能しない。なぜなら、計画の基礎となる経済計算はそもそも不可能である。同時に「社会的所有(国・公有)」は、社会発展を保証する生産性上昇の要にある労働のインセンティブを確保できない。②「社会主義」の基本理念は誤りではなかったが、実行に誤りがあった。スターリン・ブレジネフに象徴されるソ連共産党の官僚主義の硬直性が問題であった。ソ連は崩壊したが、思想的な基盤であるマルクス=レーニン主義は誤ってはいない。初期マルクスに立ち返って、検証すべきである。

本稿はこうした議論を念頭に置きながら、ソ連の「社会主義」経済を実証分析し、崩壊の原因を論究しようとするものである。(1)本稿は①と②のいずれの立場にも立っていない。論究は20世紀の「熱戦と冷戦」という特異な歴史状況を踏まえてなされなければならない。しかもソ連経済のマクロの実体分析を踏まえてなされなければならない。(2)その結果、①ソ連の計画経済とは、軍事・宇宙=重化学工業化のための官僚的指令的計画であった。そこではコストは考慮される必要はなく、結果的に生産性の上昇は無視される。これは戦前日本の物動計画にもとづく軍事重化学工業化と同質であり、またアメリカの軍産複合体とも相似形をなしている。ここでの計画は軍事目標の達成に向けられ、有効に機能した。②科学=技術革命を基礎に置く1970年代以降の生産の革新(ME=情報革命)は工業生産の激変を引き出した。③その結果生みだされた安価で豊富な民生品は、「社会主義」社会を崩壊させた。1991年のソ連邦解体は、第2次世界大戦後の第2の「相対的安定期」ともいえる冷戦時代の幕を引き、唯一の超大国となったアメリカの単独行動主義の跳梁・跋扈時代の幕を開けたのである。

1. ソビエト連邦の崩壊, 1991年8月クーデターと独立国家共同体の成立

その出来事はちょっとした行き違いから始まった。1989年11月9日の夕刻に行われた記者会見で、東ドイツ政府のスポークスマン・社会主義統一党政治局員・ギュンター・シャボウスキーがイタリア人のテレビ・レポーターの質問に答えて、「東ドイツ国民はベルリンの壁を含めて、すべて

の国境通過点から出国できる」ともとれる応答をした。このあと夕方のテレビを見ていた東ドイツ群衆は、検問所に殺到した。若いカップルが発表を確かめるために、インヴァリデンストラッセ(Invalidenstrasse)検問所を訪れた時、混乱した警備兵は彼らをいとも簡単にそこを通過させたのである⁽¹⁾。しかしこの簡単な通過の背後には、壮大な東側の大衆運動があったのである。

1989年8月以降、ハンガリーでの平和集会以降、東ドイツ市民が西側に集団で越境する行動が続い

ていた。「汎ヨーロッパ・ピクニック」である。当初、ハンガリー・ネーメト政権はこれを黙認⁽²⁾していた。しかし流出する数に抗しきれず、ハンガリー政府は1989年9月11日以降、東ドイツ市民のハンガリーを經由しての西側への移動を認める声明⁽³⁾を発表した。東ドイツ市民は、それ以降大挙してそのルートで西ドイツへ流出したのである。10月からはライブツィヒなどで自由旅行、選挙を求めるデモの参加者が急増し、11月4日には東ベルリンで100万人規模のデモも行われた。これに対して東ドイツ当局は、民衆の圧力を回避するために具体策を協議中であつたが、「ちょっとした手違い」によって、11月9日「ベルリンの壁」を含む東西ドイツ間の国境を、開放せざるを得なくなったのである。こうして始まったベルリンの壁の崩壊は、瞬く間に東ヨーロッパの諸国に飛び火し、1989年から90年にかけて、東欧世界に激動をもたらしたのである。確かに「ちょっとした行き違い」ではあつたが、その背後には東欧諸国の「社会主義」政権に対する民衆・市民の不信・不満がマグマのようにたまり、それがベルリンの壁の崩壊をもたらしたのである。しかし忘れてはならないことは、長年にわたる西ドイツの「東方政策」⁽⁴⁾が、東西ドイツ間にヒト・モノ・カネ、情報の太い流れを生み出し、それが西ドイツの東ドイツの吸収合併、ドイツ統一に大きな役割を果たしたことである。

だが、「ちょっとした手違い」は「社会主義」体制の本家・ソ連邦崩壊劇の序曲でもあつた。それは夏休みの静かな湖畔の別荘から始まった。1991年8月18日クリミア半島・フォロスで休暇中のゴルバチョフ大統領は、数名の政府・軍高官の訪問を受けた。シェーニン共産党書記・ワレンニコフ陸軍総司令官・ボルジン大統領府長官らは、ゴルバチョフ大統領に8月20日調印予定の「新連邦国家条約」⁽⁵⁾の取り下げを迫った。しかし目的を果たせなかつた彼らは、ヤゾフ国防相・クリュチコフKGB議長らとともに、翌19日に健康上の理由でゴルバチョフが連邦大統領の職務を果たすことができないので、ヤナーエフ連邦副大統領が職務を引き継ぐという「非常事態宣言」を「国家非

常事態委員会」の名前で発表した（「8月クーデター」）。彼らが恐れたのは、急激な市場経済化とともに、「新連邦国家条約」が各共和国や民族自治区の権限強化をうたっていたことである。なかでも、ミサイルを扱う戦略ロケット軍や航空戦力を各共和国で分割すれば、防空システム体系が機能しなくなることであつた。それはソビエト連邦軍の解体を意味していた。

この「8月のクーデター」に即座に反応したのは、前月7月にロシア共和国大統領に就任したばかりのエリツィンだつた。エリツィンは、ロシア共和国最高会議ビル前に国家非常事態委員会が配備したソビエト連邦軍事機構の象徴である戦車の上から、クーデターを「憲法違反」である、と断罪した。モスクワ市民はこれを支持し、派遣された兵士に撤退するよう説得したのである。市民3名が戦車から振り落とされ、バリケードの小競り合いで10数名の犠牲者が発生すると、ヤゾフ国防相は軍隊の撤退を決定した。これによって「8月クーデター」は失敗した。22日未明にゴルバチョフがモスクワに帰還すると、その日のうちにエリツィンは勝利集会を開き、「クーデター」を傍観したロシア共和国共産党の活動停止を命じる大統領令を発した。エリツィンとゴルバチョフの二重権力状態が解消し、権力は一気にエリツィンへと移行したのである。

1991年12月までにソ連邦を構成していた共和国はすべて独立を宣言していたが、12月8日にエリツィン・ロシア大統領およびベラルーシのスタニスラフ・シュシケビッチ最高会議議長、ウクライナのレオニード・クラフチュク大統領ら3共和国の首脳が、ベラルーシのベロヴェーシの森の旧フルシチョフの別荘で秘密裏に会合をもつた。ここで3共和国首脳は、ソ連邦成立の根拠である1922年の連邦条約からの離脱と独立国家共同体（CIS）の創設を合意した（ベロヴェーシ合意）。その後他の8共和国も加盟し、1991年12月25日クレムリン尖塔からソ連邦国旗が降ろされ、ソビエト連邦は消滅した。

2. 戦時・冷戦社会主義ソ連の誕生

第1次世界大戦中のロシア10月革命（1917年11月7日）から74年間、20世紀に資本主義とは異なる政治経済体制をうちたて、戦後も「社会主義」国として資本主義に対抗し、資本主義世界に甚大な影響を与えてきたソビエト社会主義共和国連邦とは一体何であり、なぜ崩壊したのか。その理念であった20世紀の「社会主義」とはなんだったのか。

ロシア10月革命で歴史上はじめて労働者・農民政権を樹立したレーニンが、第1次世界大戦の渦の中にたたされ、戦争（破滅）か、社会主義（平和とパン）かの二者択一を迫られた。レーニンはおくれた経済構造⁽⁶⁾をもった、軍事的封建的な帝政ロシアを倒したものの、ドイツのウクライナ占領、外国列強による包囲網、そしてその支援を受けた白衛ロシア軍との内戦の中で、労働者農民の政府権力を守り維持しなければならなかった。その方策は必然的に「戦時共産主義体制」となった。10月革命ののち、レーニン・ボリシェビキ政権は大土地の国有化と農民への分配、銀行、穀物、軍事などの重要産業を国有化したが、小規模な民有企業はそのまま据え置いた。それは過渡的な「国家資本主義」体制であった。しかし「包囲された要塞」＝成立したばかりの労働者農民政府はそれを放棄せざるを得なかった。それに代わって「戦時共産主義」体制を敷くことを余儀なくされたのである。トロツキーの簡潔な言説によれば、「戦時共産主義」体制とは「戦時共産主義を定義するためには三つの問題が最も適切だ。すなわち、食料はいかにして供給されたか？それはいかにして分配されたか？国営工業の運営はいかにして規制されたか？」⁽⁷⁾であった。戦時共産主義は、周知のとおり内戦の終結、帝国主義列強の干渉戦争の撃退とレーニン・ボリシェビキ政権の維持という目的を果たしたものの、死者1300万人の犠牲と経済の極度の疲弊をまねいた。社会主義国家の建国実験が無菌室の中で行なわれることなど到底考えられないとしても、あまりにも大きな犠牲だった。

「戦時共産主義」は非常事態にはやむを得ない政策だったとしても、その基礎であった穀物の軍事的徴発は農民の反対を招き、また労働者の困窮も限界に達していた。

ソビエト・レーニン政権は戦時共産主義の終結とともに経済の再建にとりかかる。1921年「食糧徴発制度」を転換し「食糧税」の導入という「新経済政策（ネップ）」にふみきる。レーニンは、農民に余剰食糧の自由販売を許し、私営商業も認めて、疲弊した経済を甦らせようとしたのである。農民から穀物を強制的に取り上げる食糧徴発令、即ち農産物の強制供出を廃止し、穏健な累進性の現物食糧税（後に金納制）に転換したのである。

「徴発→配給」という現物経済から、「市場と貨幣」を媒介とする経済への転換がはかられた。これにより農民には、余剰穀物の自由販売が認められることになり、土地の私有・貸与貸借も認められた。外国貿易、銀行、大工場は「管制高地」として国家に独占的に管理されていたが、基幹産業をのぞいた中小企業は民営化された。外国資本の導入＝「利権事業」も認められた。帝政末期に鉱山の90%、金融や工業のおよそ半分を所有し、ロシアをいわば半植民地状態においていた外国資本も認めよう、という大転換であった。レーニンは、市場経済の導入による商業と資本主義的経営を復活し、それを協同組会的、国家資本主義的発展の方向に国家がコントロールしていくことに、社会主義経済体制構築の展望を見出した。後れたロシアの発展にとって避けて通ることのできない道、資本主義的発展の道が再提起されたのである。しかし1924年、レーニンの死後、この道は遮断される。

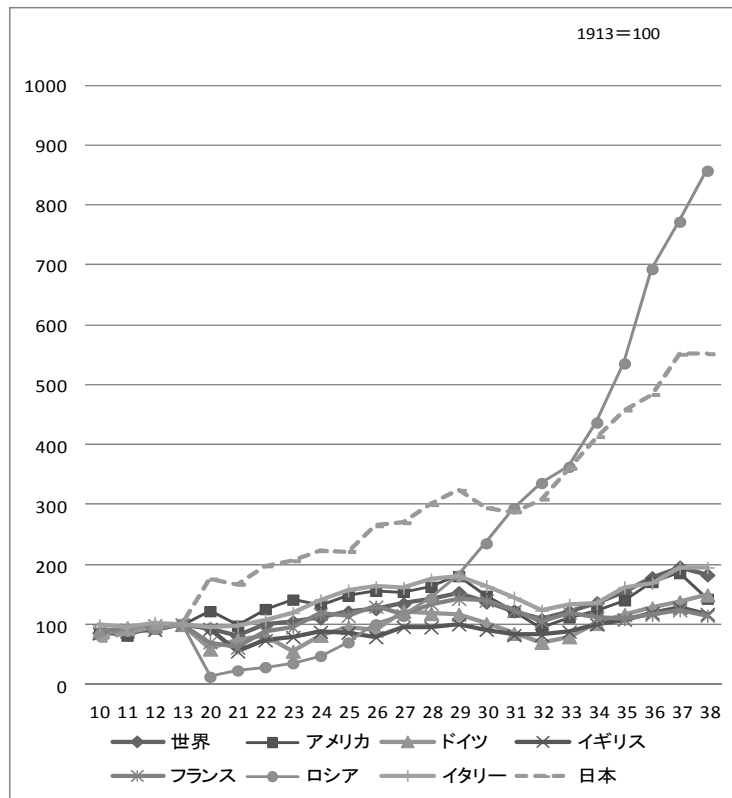
1920年代の半ばになるとヨーロッパの革命的高揚期は終わり、資本主義もアメリカの回復に牽引されて、相対的安定期に入った。ソ連も革命期をすぎ、レーニン死後1926年には革命前の経済水準を回復した。「新経済政策（ネップ）」を吟味し、「社会主義」建設の方針の練りなおしが提起された。1926年から27年にかけてトロツキー、ブハーリン、スターリンらの激しい党内論争を経て、結局はスターリン派指導部の「農業集団化の強行、超工業化、『文化革命』などを構成要素とする一連

の措置」⁽⁸⁾によって、外国資本や市場の導入を含んだネップの道は遮断された。その後ソ連は、1928年の第1次5カ年計画を皮切りに、第2次5カ年計画（1933～1938年）へと「社会主義計画経済」の道をひた走ることになる。この計画は1920年作成の電化に基づく長期発展計画（ゴエルロ計画）、21年設置のソ連計画委員会（ゴスプラン）をベースに、20年代後半に実施された単年度計画の経験をふまえて作成された。大部分の工業企業は国有化された。

この時期のソ連の計画は後進的低開発国をできるだけ早く「工業化」させることを意図していた。計画は国民の最低限の社会保障と生存条件をいく

らか上回る物的生活水準を想定していた。ソ連の経済開発はこの二つが前提条件であった。この「工業化」計画は第1図でみるとおり、「見事な成功」をおさめた。急速な右肩上がりの鉱工業生産の伸びがそれを示している。だが、スピードが問題なのではなく中身が問題だったのである。このことは後の歴史が証明することになるが、内容がどのようなものであったかは、図中に示されたソビエトと並んで急進する日本の鉱工業生産を見ればおよその見当はつく。周知のとおり日本の重化学工業成立の画期は、官営八幡製鉄所の操業開始（1901）である。第1次世界大戦中の「成金」の族生に現れた軍事景気をバネに、29年世界大恐慌

第1図 指令型「計画経済」による軍事重化学工業化—日本とソ連



注記)

- (1) 下記資料 p.134 Table (III. Annual Indices of Manufacturing Production) より作成。
- (2) 凡例のロシアは1917年以降はソ連。

資料出所) League of Nation, *Industrialization and foreign Trade, The World Economy*, Geneva, Switzerland, 1945 (Reprint Garland Publishing Inc., New York & London, 1983).

による落ち込みを経験しながらも、1931（昭和6）年の満州事変以降の軍事費の増大に支えられて、軍事＝重化学工業は急激な発展をみせた。先進資本主義国では、企業が平時には民需品を生産し、戦時には軍需品生産に切り替える、という戦時動員方式をとるのが戦前までは一般的だった。だが後発資本主義国日本では、初発から重化学工業＝軍事工業という形でしか、「工業化」はできなかった。しかも農民の犠牲と労働者の抑圧・低消費を前提にして、である。これはソ連でも同様であった。その点を第1表のデータで確認すると以下のようになる。

1928年から1940年のソ連経済の成長の特徴を摘記すれば、工業、それも重工業の優先的成長だったといえよう。まず産出の構造（図中B. 1「純国民生産物に占める割合（1937年価格）」）で見れば、1928年農業49%工業28%（図中A）であったものが1940年にはほぼ逆転し、農業29%工業45%（図中B）となっている。これを反映して工業生産と農業生産の1928年から1937年の年平均成長率を見ると工業生産が11.3%（図中C）の伸びであるのに対して、農業生産は1.1%（図中D）にしか過ぎない。しかも純生産物でみた重工業の割合（A. 製造業の変化）が1928年の31%（図中E）から1940年には62%（図中F）へと増大している。この間のGNPの伸びが4.8%（図中G）であるから、急速な重化学工業が成長をけん引したことがわかる。また支出GNPの構造変化（D支出GNPの構造変化）を見ると1928年に80%（図中H）を占めていたGNPに占める家計消費の割合は1940年には49%（図中I）へと低下している。これと対比的にGNPに占める公共消費・政府行政・国防費の対GNP割合が増加し、3項目の合計割合は1928年の8%（図中J）から1940年には31%（図中K）へと増加している。これを反映してだが、1928年から1937年の年平均GNP伸び率は家計消費0.8%（図中L）でほぼ横ばいであるのに対して、公共消費（D2）の伸び率は15.7%（図中M）、政府行政及び国防費のそれは15.6%（図中N）の高さを示している。1930年代から第2次世界大戦までの時代は、列強帝国主義諸国が

29年恐慌からの脱出をかけ、軍事経済へと突き進んだ時代であった。ソ連もスターリン体制のもと、軍事力強化のための軍事＝重化学工業化を、強力に推し進めた。農業剰余をすべて重化学工業へとつぎ込み、農業・農民と国民消費の犠牲のもとで、軍事＝重化学工業化を推進したのである。

その国民の低消費を前提条件とした軍事＝重化学工業化の内容は以下の3点にまとめられる。①農業から工業への人的資源の供給、②農業から都市への食糧と非農業・工業部門への原料等の供給、③機械設備の輸入を賄うための一次産品及び農産物の飢餓的輸出、この3点である。

- ① 比較的短期間に膨大な農民が工業労働者として都市におしだされた。「1926年から1939年の間だけで都市人口は2630万人から5610万人—純増加約3000万人—へ増加し、1959年頃に・・・（都市人口）・・・は1億人—純増加7300万人—に増加した」。⁽⁹⁾急速な軍事＝重化学工業化は農村からの強制的な労働力（者）の移動によって達成された。
- ② 穀物生産量と政府による農村からの穀物の調達量の割合が、農村剰余の強権的な工業・都市への移動・注入の有様を示している。1929年穀物の調達率（調達量÷生産量）は16.2%であったが、その割合は次第に増加した。1930年に22.5%に達した後、1930年から1938年の間では35%程度、1938年には43.1%に達した。
- ③ ソ連は軍事＝重化学工業化のために先進資本主義諸国からの機械設備を輸入する必要に迫られた。しかし先進資本主義国は1920年代半ばにソ連を承認したものの、駆け出しの「社会主義」国・ソ連を信用するはずもなかった。ソ連はその輸入代金を、伝統的なソ連の輸出財である石油、材木及び穀物輸出で決済しなければならなかった。第2図は石油や原木・木材などの一次産品と穀物の輸出によって、軍事＝重化学工業化のための機械・設備の輸入が強行されたことを示している。

第1表 ソ連の工業化論争の結果、1928-1940年の工業化すう勢

	1928	1933	1937	1940
A. 製造工業の変化				
1. 重工業÷製造工業全体				
a. 純生産物の割合 (1928年価格)	31	51	63	62 ^{注1}
b. 労働力の割合	28	43	—	—
2. 軽工業÷製造工業全体				
a. 純生産物の割合 (1928年価格)	68	47	36	38 ^{注1}
b. 労働力の割合	71	56	—	—
B. 主要経済部門の変化				
産出の構造				
1. 純国民生産物に占める割合 (1937年価格)				
農業	49	—	31	29
工業	28	—	45	45
サービス	23	—	24	26
2. 労働力に占める割合				
農業	71	—	—	51
工業	18	—	—	29
サービス	12	—	—	20
C. 成長率 (1928-1937年) および資本ストック				
1. GNP (1937年価格)				
			4.8%	
2. 労働力				
a. 非農業労働力			8.7%	
b. 農業労働力			-2.5%	
3. 工業生産 (1937年価格)				
			11.3%	
4. 農業生産 (1937年価格)				
			1.1%	
畜産				
			-1.2%	
5. 粗工業資本ストック (1937年価格, 10億ルーブル)				
	34.8	75.7	119	170
D. 支出GNPの構造変化 (1937年価格)				
1. 家計消費÷GNP				
年成長率 (1928-1937年)	80	—	53	49
			0.8%	
2. 公共消費÷GNP				
年成長率 (1928-1937年)	5	—	11	10
3. 政府行政および国防費÷GNP				
年成長率 (1928-1937年)	3	—	11	21
			15.6%	
4. 粗資本投資÷GNP				
年成長率 (1928-1937年)	13	—	26	19
			14.4%	
E. 外国貿易の割合				
1. (輸出+輸入)÷GNP				
	6%	4%	1%	—
F. 社会主義部門の割合				
1. 資本ストック				
	65.7%		99.6%	—
2. 工業粗生産				
	82.4%		99.8%	—
3. 農業粗生産				
	3.3%		98.5%	—
4. 商業売上価値額				
	76.4%		100.0%	—
G. 物価				
1. 消費財価格 (国家および協同組合商店, 1928=100)				
	100	400	700	1000
2. 農産物の平均販売価格 (1928=100)				
	100		539	—

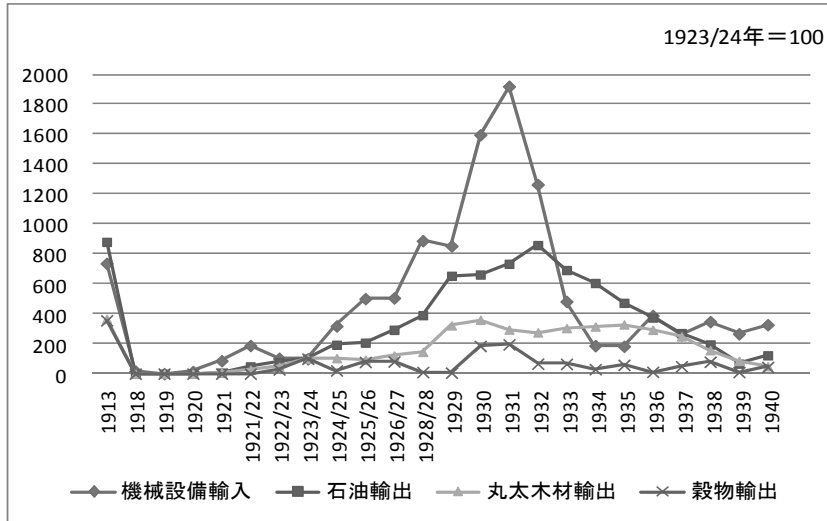
注記)

(1) 資料出所 100-101頁の第10表から摘記。

(2) 図中の注1は望月喜一『ソ連の経済統計』(アジア経済研究所, 研究参考資料219, 1974年)の64頁の第2-1-1表中の1940年のデータを参考値として加筆。

資料出所) ポール・R・グレゴリー, ロバート・C・スチュアート『ソ連経済, 構造と展望』(教育社, 1987年) 100-101頁掲載の第10表。

第 2 図 ソ連機械・設備輸入と穀物・一次産品飢餓輸出



注記) 資料出所の 74 頁掲載の第 18 表から筆者作成。

資料出所) Roger A. Clarke, Dubravko J. I. Matko, *Soviet Economic Facts 1917-81*, London and Basingtoke, The Macmillan Press LTD, 1983.

国民の消費を犠牲とした軍事=重化学工業化は、資本主義と切断されていたがゆえに 1929 年恐慌に巻き込まれることはなかった。しかしスターリンによる反対派の大規模な粛清と人民に対する大弾圧が行われ、国民は多大な犠牲を払わねばならなかった。スターリンは 1927 年トロツキー（1940 年メキシコで暗殺）やジノビエフらを党から除名し、さらに 29 年にはブハーリン、ルイコフ（1938 年銃殺）ら反対派党幹部を次々に粛清した。30 年代に入ると、スターリンは、党と政府を一身に掌握する独裁的政治体制を築き、34 年のキーロフ暗殺事件を契機に「大粛清」を開始した。それは反対派幹部だけでなく、古参ボリシェビキ党員、軍首脳部から一般党員や一般市民にまで及んだ。20 年代末から始まった急速な工業化と農業の全面集団化は、この強権・独裁体制のもとで強行された。

とりわけスターリンによって進められた農業の全面的な集団化は、大きな犠牲を農民に強いた。農地、家畜、農具の大部分は共同利用とされ、農民は新たに編成された共同農場で働く労働者となった。この集団化によって、1928 年わずか 1.7% にしかすぎなかった集団化農民世帯は 1938 年に

は 93.5% に達し、わずか 10 年の間に数世紀も続いた農村共同体（ミュール）は解体された。これに抵抗する農民は「富農破壊分子」とみなされ、350 万人が集中収容所（グラーグ）に収容され、別の 350 万人が見知らぬ土地に再定住させられ、さらに別の 350 万人が強制的農業集団化の過程で死亡した。この集団化の結果 1932 から 33 年にかけて、穀倉地帯のウクライナを中心に、すさまじい飢饉が起きた。全体の餓死者ははっきりと分らないが、その数は 600 万～700 万人ともいわれている。

こうしたソ連の指令型軍事=重化学工業化は、戦争準備と 1939 年のナチス・ドイツのポーランド侵略から始まる第 2 次世界大戦を契機にいっそう強化された。この戦時経済は第 2 次世界大戦後も原爆の開発・保有（1949 年）、同水爆（1955 年）、大陸間弾道弾の開発（1957 年）から宇宙開発へと姿を変えて引き継がれた。1957 年の世界で初めての人工衛星スプートニクの打ち上げから始まり、宇宙ステーションの打ち上げ（1959 年）、人間衛星ヴォストーク 1 号（1961 年）打ち上げ、火星や金星の探査、そして 1975 年の米ソ宇宙船のドッキング

グへとつづいた。ソ連は国民生活を犠牲にして「社会主義」体制の優位性を誇示し、アメリカ資本主義体制に圧力をかけ、悩ましつづけたのである。これはアメリカの軍産複合体とちょうど表裏の関係にあったといえよう。

いずれにしても冷戦構造のもとで、ソ連はこうした特定部門への大規模投資を確保するため、「行政的・指令的方法」＝計画によって軍事・宇宙＝重化学工業化を強力に強権的に推し進めたのである。いや推し進めざるを得なかったのである。なぜなら冷戦の恐怖、核戦争の恐怖は「天が落ちる」に等しい杞憂だったかもしれないが、米ソは互いにその恐怖に突き動かされて、経済構造の背骨がしなるほどの軍事費を負担しなければならなかった。アメリカ・アイゼンハワーは軍産複合体の肥大化を離任演説（1961年）で憂慮したが、それはソ連でも同様だった。ここでは兵器の性能を上げるために、1台でも多くの兵器を生産するために、最良の人員と生産手段が軍事生産に集中的に投入された。費用はいくらかかってもいい。労働生産性は無視されることになる。軍事・宇宙＝重化学工業優先と労働生産性の等閑視はソ連経済の構造的な問題となり、企業の自主性を高めて国民経済全体の効率を引き上げ、消費財生産を拡大して国民生活の水準を上げるという課題は置き去りにされた。

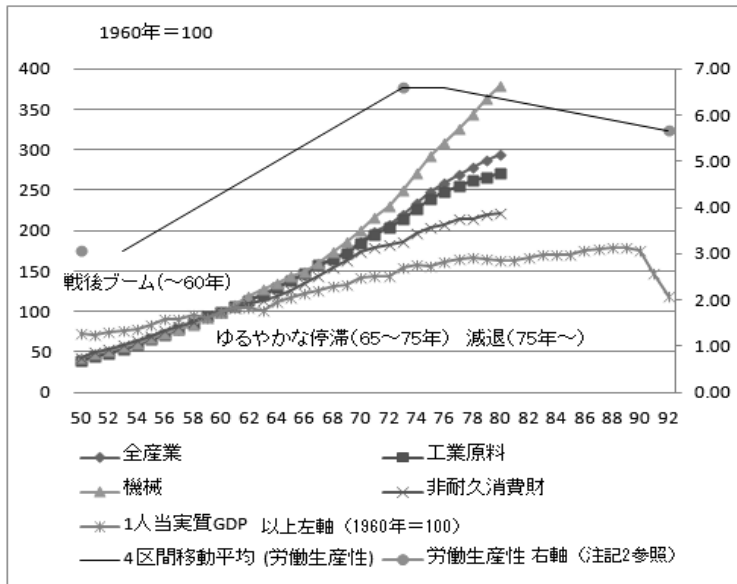
3. ソ連経済のマクロ分析——国民生活犠牲の軍事・宇宙＝重化学工業化

第3図と第4図は、そうした軍事優先・行政的・指令的経済が消費を置き去りにし、国民の低消費を前提とした経済構造になっていった様子を示している。経済全体が右肩下がりになる中で、国民生活の必需品である非耐久消費財の下落が際立っている。その状態を先進諸国と比較してみると、1955年の「ソ連の1人あたり消費はおおよそ米国の消費水準の3分の1、英国、フランス、及び西独の消費水準の2分の1で、イタリアの消費水準に対しては4分の3以上であった。1955年と1970年の間にソ連は・・・追いついていった。1970

年頃にはソ連の1人当たりの消費は米国のその2分の1、英国、フランス、および西独のその60パーセントから70パーセントであり、・・・日本の84パーセントであった。」⁽¹⁰⁾ 1970年頃まではソ連の消費水準は上昇傾向にあったものの、1970年半ば以降停滞へと向かい1989年には**第5図**で示すような状態になった、と思われる⁽¹¹⁾。

「計画経済というのは、もっぱらサプライ・サイドのそれであったことは明らかである。それで、1960年代のはじめには、誰も消費しない『滞貨』が社会問題化し、『利潤率指標の導入』等が騒然と行われたりしたのであったが、根本的な性格は、全く変わることがなかった。それは、国民経済全体が、冷戦の中で、軍事に宇宙に『動員された』経済であって、軍需産業、という一般の『消費者』とは全く異なる位置にある領域が、特権のうちに、非市場的に維持される、という旧ソ連期の特殊な歴史状況から来たものであった——もともと、軍事『動員』経済だと消費は抑圧されるということ自体は、戦時下の日本での『欲しがりません、勝つまでは』というスローガンによくあらわれている——ペレストロイカの中で発言力を強めていた『経済改革派』の論客シュメリョフの表現によれば、『目下、国は本質において軍隊と軍事生産の屑で生きているようなものである』⁽¹²⁾。こうした構造的な問題が1970年代以降「減退」となっただけでなく、つきりとしてきた中で「1965年鳴り物入りで始まったコスイギン改革は1970年代中ごろには事実上死んだ」⁽¹³⁾。経済改革が求められたにもかかわらず、1973年の石油危機が世界のエネルギー市場を一変させたが、ソ連経済にも石油危機はカンフル注射の効果をもたらした。1970年に1バレル2.5ドルだった原油価格は1980年には40ドルに跳ね上がった。ソ連はもともと産油国であったから、石油輸出による外貨収入はその構造矛盾を覆い隠してしまった。こうした構造的矛盾に加えて、東欧の衛星諸国やエジプトやアフガニスタンなどの途上国への経済・軍事援助の負担も大きかったに違いない。とくに1979年12月から1989年2月まで、足かけ10年にわたったアフガニスタン戦争では300億ドルを超える軍事費⁽¹⁴⁾を、ソ連は支出

第 3 図 国民生活犠牲の軍事・宇宙＝重化学工業化その 1



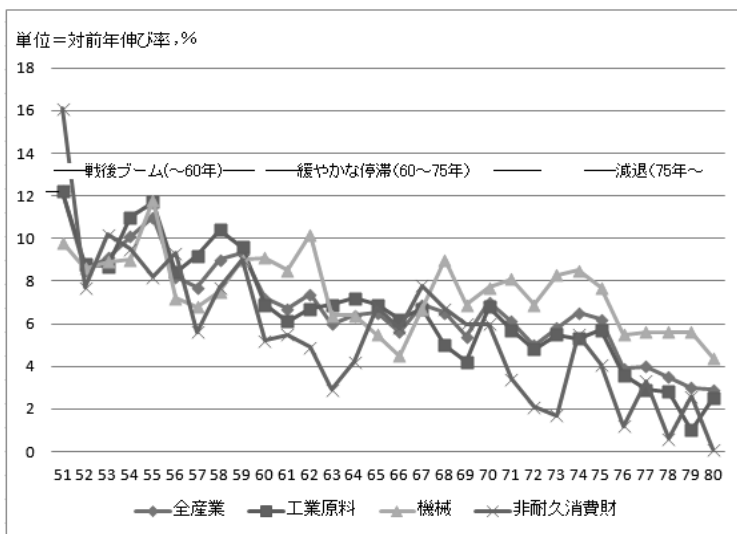
注記)

- (1) 資料出所 191～195 頁掲載の Table 4 (Soviet Industrial Production Indexes) と Table 5 (Soviet Industrial Production Annual Rates of Growth) のデータより筆者作成。指数は用途別工業生産額から算出。
- (2) 右軸の労働生産性は 1 時間当たり 1990 年ゲアリー＝ケイミス・ドルで、出所は資料出所 (2) の 359 頁の「表 J-5」。ゲアリー＝ケイミス・ドルは「購買力平価」で、資料出所 (2) の 239-241 頁参照。

資料出所)

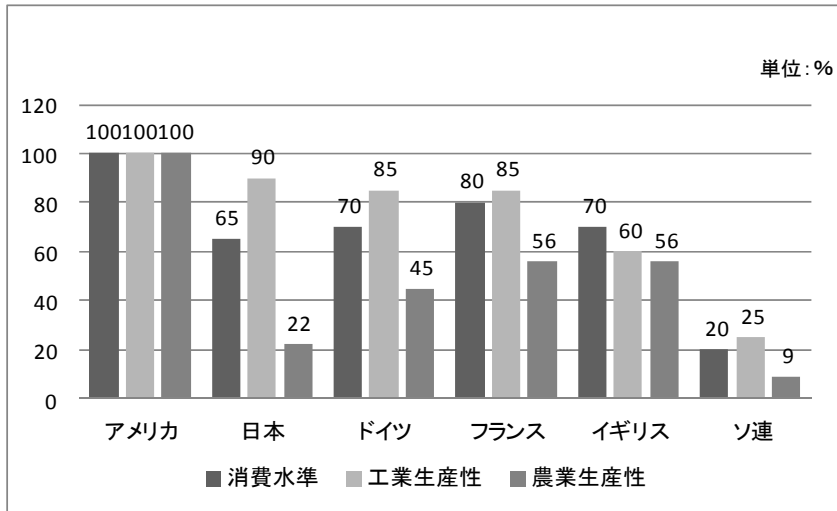
- (1) Joint Economic Committee Congress of the United States, *USSR : Measures of Economic Growth and Development, 1950-80*, Washington, 1982.
- (2) アンガス・マディソン, 金森久雄監訳『世界経済の成長率, 1820～1992 年』(東洋経済新報社, 2000 年)。

第 4 図 国民生活犠牲の軍事・宇宙＝重化学工業化その 2



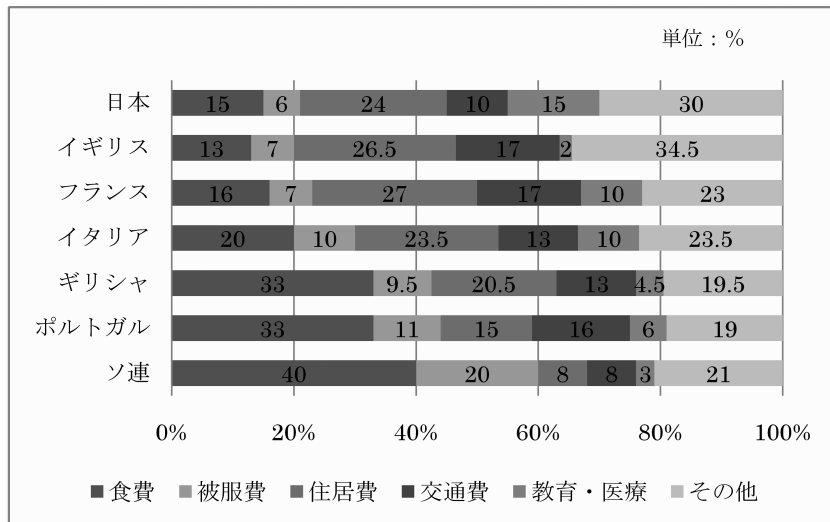
注記) 注記, 資料出所ともに第 3 図と同じ。

第 5-1 図 ソ連の低消費=低生産性指標



注記) アメリカを 100 とする各国の%で, 1989 年のデータ。下記記事中のデータより筆者作成。
資料出所) *Аргументы и Факты*, Москва: Изд-во "Пресса, No26 1991г, p.4.

第 5-2 図 労働者家庭の支出構造



注記) 各国の%で, 1989 年のデータ。下記記事中のデータより筆者作成。
資料出所) *Аргументы и Факты*, Москва: Изд-во "Пресса, No30 1991г, p.6.

しなければならなかった。そして何よりも累計で 62 万人の兵員を動員したアフガニスタン戦争のソ連兵士の 1 万 4000 人の戦死者と 3 万 4000 人の負

傷者⁽¹⁵⁾ は, アメリカがベトナム戦争の泥沼にはまり込んだように, ソ連邦の崩壊の最後の鉄槌となったのである。

4. 20世紀社会主義とはなんだったのか。

1991年ソ連・東欧の社会主義の放棄と1992年中国・全人代での「社会主義市場経済」化の決定。こうした「社会主義」から資本主義へのなだれをうった回帰は、国家的所有に社会的所有の内実を与えること、即ち、国・公有のもとでの生産力・生産性上昇の難しさを改めて我々に認識させてくれた。それは生産と消費（需要と供給）の調整システムとしての「計画」の難しさを、計画経済をとおして所有を維持し再生産することの困難さ、を再認識させてくれた。「社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはその法律的表現にすぎないが、所有諸関係と矛盾するようになる」⁽¹⁶⁾。「生産の社会的性格と取得の私的・資本主義的性格」の矛盾は、20世紀「社会主義諸国」では、私的所有が廃棄され主要生産手段は国・公有へ移されて解決されたかに見えた。だが、解決されたかにみえた矛盾は、社会的所有（国・公有）からの労働者の疎外として、具体的には官僚機構による集権的・官僚的・命令的計画経済機構が、国民経済の効率の運用を阻害する問題として出現し、「社会主義」諸国を苦しめ続けた。ユーゴスラビアの労働者自主管理計画化システムやソ連における自由化の部分的導入を認めたコスイギン改革などは、そうした二つの「ソガイ」（「疎外」と「阻害」）を克服しようとする試みではあったが、結局は「社会主義」の放棄・崩壊となって、失敗は周知の事柄となった。

所有とは、一般的には人間が外界の自然を支配することであるが、本来的には、特定の社会関係のもとで諸個人が生産の諸条件および生産物に対して自分のものとして行動し、それらを自己のものにすることである。この諸個人の生産諸条件・生産物に対する支配は、歴史の各発展段階において、それぞれ異なった形態をとっている。ロシア革命後あるいは新中国成立時の所有は、噛み砕いて講釈すれば次のようになるだろう。労働者・農民が樹立した国家だから、生産手段を国家が所有

すれば、生産手段を私的所有していたことによる弊害（例えば封建領主の支配）を除去できる。国家の意思はイコール労働者・農民の意思でもあるから、全社会的規模での計画的生産や労働に応じた消費財の配分も国家の意思にもとづいて行えばよい、というものであった。

こうした考え方のルーツはK・マルクスにある。マルクスは株式会社の中に私的所有を止揚する萌芽を見出していた。しかし株式会社の限界にも気づいていたから、労働者たち自身が運営する協同組合生産に社会主義への通路、すなわち、結合・連合の生産を実現する鍵を見出していた。「資本主義的株式企業も、協同組合工場と同様に、資本主義的生産様式から結合生産様式への過渡形態として見られるべきものであるが、ただ、一方（株式企業一涌井）では対立が消極的に、他方（協同組合一涌井）では積極的に止揚されているだけである」⁽¹⁷⁾。マルクスは「株式会社が達成したものを、協同組合化、つまり、連合的（associated）な生産様式に転換すればよい、と考えた。」⁽¹⁸⁾ こうした考え方は、その後エンゲルスに引き継がれることになる。

「産業の好況期は、信用を無制限に膨張させることによって、また恐慌そのものも、大規模な資本主義的企業の倒産をつうじて、各種の株式会社においてわれわれが見るような、大量の生産手段の社会化の形態に向かって押しすすめる。」⁽¹⁹⁾ つまり、好況時でも恐慌時でも社会の発展につれて、工場設備や原材料など生産のために必要な様々な財は、私的な形態から社会的・共同的な形態に変わらざるを得ない。「同一産業部門に属する国内の大生産者たちは相結んで、『トラスト』すなわち生産の規制を目的とする連合体をつくる。」⁽²⁰⁾ 私的に勝手にではなく共同生産をせざるを得なくなる。「彼らは、生産すべき総量をきめ、それを自分たちのあいだに割りあて、こうしてあらかじめきめられた販売価格を強制する。だが、このようなトラストは、不況にあうと、たいていはたちまちばらばらになってしまうので、まさにそのためにトラストはいっそう集積度の高い社会化に向かって駆りたてられる。一産業部門全体がただ一つの

大株式会社に変わり、国内の競争はこの一つの会社の国内的独占に席をゆずる。・・・自由競争は独占に転化し、資本主義社会の無計画的な生産は、押しいつてくる社会主義社会の計画的な生産に降伏する。」⁽²¹⁾ エンゲルスは「そのような巨大な株式会社を『国有化』すれば、社会主義はすぐに実現できると考えていたのである。彼にとって、社会主義は資本主義経済を全体として計画的なものにすることだ。ここから、レーニンのように、社会主義とは、社会を『一つの工場』のようにするものだという考えが出てくる。以後、マルクス主義において、社会主義＝国有化という考えは疑われないことがない。それはけっしてスターリニズムの所産ではない。むしろ、国有化がスターリニズムを生んだのである。」⁽²²⁾

第2次世界大戦後、ソ連、東欧社会主義諸国での国家所有に起因する労働者の疎外や国民経済の停滞という阻害が表面化する中で、国家的所有と計画の再検討が浮上してきた。さきほど、第1図で第2次世界大戦前のソ連の「成長」と第3図で1960年代までの戦後ブームの「成長」の軌跡を図で示した。これを見ると「国・公有にもとづく計画経済」が初めから駄目だったわけではないことがわかる。図に示されたように右肩上がりのグラフ線は、それが有効に機能した場合・時期もあった、ということを示している。それは1920年代後半から1960年代にかけての40年間ほどの期間である。この時期は第2次世界大戦のための軍事重化学工業化と戦後の原水爆開発・大陸間弾道弾の開発、それに続く人工衛星スプートニクの打ち上げ(1957年)から金星への軟着陸成功(1970年、ベネラ7号)へと続く宇宙開発の時期である。この宇宙開発は、1987年有人宇宙ステーション・ミールに見られるように、ソ連邦崩壊直前まで続いた。スプートニク・「ショック」が示すように、世界はソ連の宇宙開発技術の高さに驚くと同時に、そうした高い技術を生み出したソ連の「社会主義」体制のほうが経済制度として優れているのではないかとさえ考えたのである。国民の生活水準を犠牲にして、人間も含めて最良の資源を軍事・宇宙＝重化学工業につき込む。「計画的」に動員する。

ここにおいては生産の無政府性、市場を止揚するはずの計画は、日本の太平洋戦争中の「国家総動員法」下の「物資動員計画」⁽²³⁾に等しいものであったのであろうが、有効に機能したのである。

資本主義のアンチテーゼであった社会主義思想が、20世紀初頭の歴史的状況と出会ったとき、それは「工場」と「国家」を手段とした官僚機構の下での中央集権的計画経済、命令と動員によって稼動する社会の建設となった。ソ連における計画経済とは、結局、中央省庁の官僚組織による各企業への生産財の配給制と供出先の指示、および納期と価格設定に関する強制的命令を通して、企業間取引・流通を管理し、企業を垂直的に統合し、国民経済の生産・流通・消費全体を統制し規制することであった。しかし、ソ連や戦前日本のように戦争のための軍事工業を強力・急速に構築するためには、この「公有にもとづく計画」が適格的で有効であったことも事実である。ではなぜこれが破たんし、体制崩壊にまで至ったのであろうか。

第1の理由は、ソ連型の計画経済が生産のための計画であって消費のための計画ではなかった、ということである。生産が軍事や宇宙開発のための生産であればむしろ当然のことで、国民経済全体が熱戦と冷戦の中で軍事と宇宙に「動員された」経済であって、ソ連経済は、民間の「消費者」とは全く異なる消費者＝軍が、特権のうちに非市場的に維持されるという特殊な歴史状況から来る経済であった。

1960年代にはいり、誰も消費しない民生品の「滞貨」が社会問題化し、「利潤率指標の導入」(62～64年リーベルマン論争)や「企業に対する指令的計画指標数の削減」(1965年コスイギン改革)などが行われたりもしたが、結局、軍事＝宇宙主導経済は変えることはなかった。1985年ミハエル・ゴルバチョフ・ソ連は「1986年から2000年までの15年間にわたる消費物資生産・サービス部門の発展総合計画を発表した。これは、質のいい家庭用品や生活必需品を豊富に供給し、ソ連の代名詞になっている行列をなくし、サービスの悪さを抜本的に改善しようという」⁽²⁴⁾ペレストロイカ(改革)であった。

ソ連国民経済の集中的管理を担っていた資材機械供給委員会（ゴスナブ）は2万5000種の生産財を管理し、国家計画委員会は2000種の生産財の物財バランスを作成⁽²⁵⁾していたという。この膨大な種類の生産物の生産において、垂直統合的な管理機構でバランスを取ろうとすれば、「投入―産出モデルといったもっとも単純な演算でも、なんと3836億年の時間を要する」⁽²⁶⁾という。巨大なヒエラルキー組織の下ではとうてい不可能な改革であった。現在進行中の「ME＝情報革命」⁽²⁷⁾、自在で分散と共有にもとづく双方向ネットワーク（インターネット）の下での課題といえよう。

しかも圧倒的多数の一般市民が、生活に必要なものに事を欠き、長い行列をつくってやっとそれらを手に入れるかどうか、という生活をおくっていたのに、ノーメンクラトゥーラと呼ばれる75万人ほどのソ連共産党と国家の幹部は、あふれる特権を手に入生活していた。ソ連の市民たちはジルやチャイカに乗った彼らを見て、グム百貨店の特別売場や外貨専用商店で自由に買い物する彼らを知っていたのである⁽²⁸⁾。この不公平に行列を強いられていた消費者・一般市民は不満を一層募らせた。ソ連が崩壊し資本主義に回帰する混乱の中で、ペレストロイカ計画最終年度のはずだった2000年を待たずに、この改革は実現した。皮肉なことに資本主義の下で「実現」したのである。

「国民経済達成博覧会（ヴェデンハ）はソ連時代、分野ごとの成果を実物で誇示した常設テーマパークだったが、今や巨大なマーケットである。最初の人工衛星や米宇宙船ドッキングなどの展示で相当人気のあった宇宙館は、巨大な電気商店街と化した。ソニー、パナソニックなどの段ボールを人々は次々と運び出していく。ほかにもいくつもある市内の大きな常設市場の活気は、戦後のアメ屋横丁といったところ。土曜日ともなれば地方からの徹夜バスが買い物客を満載して押し掛ける。モスクワの行列は、レーニン廟（びょう）のものもマクドナルドのものも、すべて消えうせた。いつでも持ち歩く買い物袋『アボーシカ』という単語も、今の若い世代にはもはや無縁。若者はパンツルック、ヘそ出し、ヘッドホン付きカセット

にビデオ」⁽²⁹⁾で街を闊歩していた。

第2の理由。ではなぜ1970年代以降そうした矛盾が顕在化したのか、ということが今度は問題になる。少なくとも1960年代まではソ連の経済は、成長のスピードという点では、西側先進諸国と互角もしくはそれ以上だった。戦前などむしろ第1図で示したように先進西欧諸国を圧倒していた時期もあった。これは重厚長大に象徴される在来重工工業段階においては、上からの指令・統制型の計画が効果を発揮する。ヒトもモノも最良のものを集中的に投下し生産することができる、ということを示している。こうした点で、計画はソ連の軍事・宇宙＝重化学工業生産には最適なシステムであった、とあってよいだろう。

だが1970年代以降、製造業における狭義の意味での生産様式に根本的変化が起きた。この新たな生産力段階はまだ萌芽段階とはいえ、既存の生産システムではとうてい対応できる代物ではなかった。「性能100倍＝価格100分の1」というコンピュータの価格性能比が示すように、激変する技術革新を製品に結び付け、それを絶え間なく新製品として市場に供給し続ける。これを包摂しうる生産システムが必要となる。IBMのメインフレームではない、マイクロ・コンピュータとそれを動かすソフトがガレージから生まれてきたことが示すように、既存・在来の重化学工業とは全く違った生産システムが生まれたのである。アメリカにはそれを受容する基盤があったし、アジアはそれを大量生産に結び付ける素地があった。だがソ連の官僚機構はそれをつかみ損ねたのである。

1970年代以降生産の革命、「ME＝情報革命」にもとづく工業製品生産の【アジア化＝ME化】が始まった。機械式時計が水晶振動子を搭載したデジタル時計に変わったことが端的に示すように、製造工程も製品もデジタル化され、民需品の生産・供給が量も質も飛躍的に増大した（ME化）。そしてアジアから世界にそれらの製品が供給され始めた（アジア化）。資本主義社会にあふれる豊富で多様な消費財は、必要最低限の生活水準に甘んじて満足せざるを得なかったソビエト国民を魅了し始めたのである。だがこれは「所有」の問題を

も白日の下にさらすことになる。

第3の理由。国家・(ソビエトの場合ポリシヨビキ労農) 政府が工場や農場などの主要生産財を所有すれば、国・公有(社会的所有)に移せば、その生産財は全人民のものになる。なぜならその国家・政府は全人民を代表するからだ。だが現実にはそうならず、計画、官僚的指令を通して、許認可や財の配分を通して、生産財を所有する特権層、ノーメンクラトゥラが生み出された。彼らは特権的に財の配分を自己利益に結びつけた。この全人民的社会的所有のノーメンクラトゥラ所有への移行は、別の矛盾も生み出してしまった。

生産手段が社会的所有になれば、例えば貧困などの社会矛盾は解決するかといえば、そうではない。それは矛盾解決のはじまり、第1歩(前提条件としての所有)にしかすぎない。問題はその所有によって生産手段が更新され、労働生産性の上昇を伴った新生産力が生み出され、社会に財、とりわけ食料をはじめとする民生品が、豊富に供給され適切に分配されて、はじめて国・公有は意味をもつ。これこそ所有の内実、「労働者の共同占有」「社会的所有」である。そうした点からみると、20世紀社会主義の崩壊は、所有関係に媒介される生産諸関係が生産力の運動と発展の条件として機能しなかったことを明らかにした。主要生産手段を公有化したものの、それはあるとき以降、生産力を発展させるどころか、むしろ発展の阻害要因になったのである。それは「労働」の問題をつかみ損ねたからだ。この問題、人間の問題、労働(力)の問題をつかみ損ねたことが、結局ソ連崩壊の決定的要因ではなかったのか。

5. 結論——20世紀社会主義・ソ連邦崩壊の意味

資本主義社会では、不断の拡大再生産、大量生産が必然的となる。マスプロダクション、「規模の経済」が必然的となる。すなわち「成長」が存続の大前提となる。20世紀初頭新大陸アメリカは、工業製品を互換性部品の集合体ととらえるシステム、精度の高い規格化された部品を組み合わせる

ことによって、工業製品を大量に生産するシステムを生み出した。するとこの傾向はさらに強い原理として作用することになる。規模の経済性を実現するためには、大量の人間・労働者からなる組織を編成・利用し、機械・器具などの直接的労働手段だけではなく、人間・労働者を具体的に使役・運用する労務管理技術、いわばソフトが必要となってくる。資本・企業家は、科学的方法によって作業を分析し、「公正な1日の作業量」と「作業内容」である課業(タスクtask)を設定する。それを基礎にして生産を計画的・能率的に行うと同時に、賃金を算定する考え方も生み出された。こうして大量になった労働者の管理問題を「科学的に考えることにより、怠業や罷業といった労働者の反抗を押さえ、勤勉さを引き出し持続させる管理技術が生み出された。大量生産に伴うこうした、労働者・人間自身にいわばくり付けられた作業内容や量から労働意欲にいたるまでの労働にまつわる一連の情報の処理・伝達は労働者自身に依存せざるを得ない。「情報機械」としての「人間機械」=労働者、ルイス・マンフォードのいう「見えない機械」が必要となる。それをテーラー・システム、フォーディズムという形で完成させたのがアメリカである。機械制大工業という生産様式は、こうした管理システムのもとに、いかに大量の労働者と生産手段を組織・管理するか、腐心しつづけてきたといえよう。「労務管理」、労働者の組織化こそが生産力の要であり、同時に生産関係の要であるということが、所有の根幹にあるといえよう。「官僚制による管理機構をもつ大組織の中で『命令する者』と『命令される者』との間の厳然たる区別は、・・・近代的大量生産技術の論理そのものが要請したものである」⁽³⁰⁾。機械制大工業での工場制度という生産システム、資本主義的生産様式の下での所有には、そうした「人間の労働意欲の問題」がいやがおうでもついて回る。もちろん20世紀「社会主義」のもとでもこの問題が認識されなかったわけではない。生産が機械制大工業、近代工場制度の下で行われているかぎり、全人民的所有を宣言しても、所有にこの「要の問題=労働者・人間」の問題はついてまわる。

レーニン・ソビエトの「土曜労働」や1930年代の「スタハーノフ運動」、中国・人民公社の「政治学習」、太平洋戦争下での「お国のため」などのスローガンによって「モラル」と意欲の向上を労働者に訴えこれを解決しようとしても、それはカンフル剤にはなり得ても限界がある。それは歴史が示すとおりである。レーニンがネップの導入、資本主義の復活によって社会主義への通路を切り開こうとしたときに、レーニンは「資本家階級」を「労働過程」と生産組織の「指導者」に採用しようとした。さらに「知識、技術、経験のいろいろな部門の専門家の指導」によって、分散した小生産の優勢なロシアを、国家が所有し管理はするが資本制的な経営形態を維持した企業に経済活動を任せよう、と提起した。それは、労働（者）管理の重要性を認識していたからである。機械制大工業、しかも遅れた帝政ロシアに移植され接木された工業を土台として、社会主義社会を建設しようとしたときに、直面した労働にまつわる一連の問題を資本家から学ぶことを、レーニンは提起したのである。「最後の闘争」となった、社会主義への通路を切り開くために書かれた口述論文「協同組合について」で、レーニンは次のように述べた。

「いまやわが国が完全に社会主義的な国となるためには、われわれにとっては、・・・全住民が1人残らず読み書きができ・・・十分な理解力を持ち・・・協同組合を担えるようになるという歴史的一時代を要する・・・文化革命が必要である。だがわれわれにとっては、この文化革命は、純文化的な困難（なぜなら、われわれは無学だから）も、物質的な困難（なぜなら、文化的となるためには、物質的生産手段のある程度の発展が必要だし、ある程度の物質的基礎が必要だから）もふくめた計り知れない困難に満ちみちているのである」⁽³¹⁾。生産者＝労働者自らが労働過程を組織化し協同的な自主管理システムを創造する。それを機能させ生産力水準を不断に引き上げていくことを、レーニンは展望したのである。

資本主義的所有（私有）はこれを、失業の恐怖と労働報酬でコントロールして、所有を更新し意味あるものにしてきた。所有を内実化してきたの

である。資本主義社会は、「命令する者」が「命令される者」におしつける「科学的管理としての労務管理」、ルイス・マンフォードの言う「見えない機械」を機能させてきた。社会主義社会においても、機械制大工業を生産力の基盤におくかぎり、この問題を避けて通るわけにはいかない。資本主義社会の失業の恐怖と報酬に代えて、社会主義社会では協同的自主管理システム、報酬主義を超えたシステムで生産力水準の不断の発展を成し遂げなければならない。そうしたシステム成立の見通しがたつてこそ、社会主義的「所有」は意味をもつ。生産手段を国有化したとしても、それは「没取」を宣言したことにはかすぎず、内実化された「所有」とはいえない。しかもソ連の場合、全人民的所有であったはずのポリショビキ労農政府による所有＝国・公有が変質し、実はソ連共産党の特権階級であるノーメンクラトゥラの所有となつてしまった。

では社会主義的「所有」の内実となる協同的自主管理システム、報酬主義を超えたシステムとは一体何か。これは別稿⁽³²⁾でのべたが、ここではそれを簡潔に述べておこう。資本主義社会が、そしてソ連・「社会主義」が、基盤としていた機械制大工業の論理とは別の新生産様式の萌芽が、今日見られる。初めての商用汎用コンピュータ IBM360の基本設計者ブルックスの「神秘的なマン・マンズ」で知られた話ではあるが、基本ソフト開発では期限が遅れたからといって、途中から同じような能力を持つ人間を追加しても開発は進まず、むしろ遅れるという。もう少し今日の事態に即して具体的に述べてみよう。キーワードでいえば「工業製品のコピー」である。例えば半導体生産などは人手を介さずに、露光機や実装基板機といった科学的加工装置の中で、あたかもコピーのようにして生産される。ここでの生産の決め手は、化学的に処理されたウエハーであり、事前にデジタル化された加工情報はソフトである。それらを生み出すのは科学的・精神的労働であり、それが生産の要・決め手となる。人間の手、肉体労働は製造工程ではむしろ妨げとなる。このように労働対象と労働手段に、そして労働そのものにも、いま革

命がおきている。こうした生産が、人間の暮らしに必要なもの、民生品を生産する決め手になったとき、労働者の自発性こそが問題となる。そこでは強制は、最もなじまない労務管理の手段となる。何時間働いたから、成果が生まれるとは限らない。労働時間で価値を計測できない。

歴史が始まって以来、人類は【生産と消費】の問題に苦闘してきた。誰が何をどれだけどうやって生産し、誰が何をどれだけ消費するのか。これが問題だった。封建制社会では、生産者は暴力的に封建領主に収奪され、しかも生産力が低かったから、消費者でもある生産者・農民は消費不足＝飢餓に苦しんだ。資本主義社会ではこの関係の調整は、市場をつうじて事後的に決定される。高くて悪い商品は当然、高くて良い商品も売れない。安くて良い商品だけが売れる。これが市場（原理）であり、そうした商品を生産した者だけが生き残り、それ以外の生産者は市場から退場し、粗悪商品は原理的には廃却される。市場競争であり、この競争が安価良品を消費者に提供し社会進歩を促進してきた、というわけである。そしてこの競争に勝利した生産者は、社会すべての剰余価値・富を手に入れることができる。なぜなら生産者・企業家が、生産手段を私有しているからである。しかし売れない商品は廃却さる。市場の生産調整機能であるが、無駄が生じることは必然的である。しかも、商品生産は木綿のシャツ1枚とってみても判るが、綿花栽培から始まり、製糸・織布・縫製、それらの製造に必要な製糸・織機・縫製等の機械などの工業製品などなど、すべての商品はこうした無限の連鎖にも似た産業連関をもって生産されている。この一つ一つの取引に、市場原理（販売―購買）は働き、商品はそのたびに「命がけの飛躍」をしなければならない。「販売と購買」の幾千万の「命がけの飛躍」の連鎖が続く。この飛躍の一つの失敗が連鎖的に広がり、資本主義社会の矛盾となって発現する。

この無駄をなくそうとするのが「計画」であった。だが20世紀「社会主義」社会では、このメカニズムが機能する余地も可能性も少なくとも1970年頃まではなかった。なぜならソ連では民間の

「消費者」とは全く異なる消費者、すなわち軍が消費者だったから、安くていい商品など作る必要はなかった。軍事・宇宙＝重化学工業のエンドユーザーは国家＝軍である。1パーセントの性能向上のために、コストはいくらかかってもいい。ここに民生品の生産に見られるような、安くていいものを作ろうというインセンティブは働かない。「親方・日の丸」ならぬ「親方・鎌と槌」のもとでは、科学・技術者も含めた労働者のインセンティブはソ連型「お国のために」へと向かわざるを得なかったのである。この場合には第1図で示したように、上からの指令・統制型の「計画」でも戦時・準戦時という非常事態の下で、うまくいったのである。むろん日本やナチス・ドイツがそうであったように、軍需品生産は究極の奢侈品生産(ムダ)であるから、再生産構造は、いつかは必ず崩壊する。事実日本、ドイツ、イタリアなどは敗戦という形で崩壊した。

だがソ連は戦勝国として戦後もその構造を引きずり続けた。民間の消費者のための安価良品の民生品の「計画」の課題が、1970年代以降ソ連にも生じてきたことをきっかけに、構造矛盾が誰の目にもはっきりと映るようになった。そして崩壊した。このことは、民生品の生産において、事後的にくみ上げざるを得ない中間消費者＝生産者と最終消費者のニーズを、事前にどうやって汲み上げるのか。こうしたニーズをどうやってフィードバックするのか、という課題をわれわれに突き付けた。今日、生み出されつつある双方向・フラットな分散と共有を編成原理とするインターネット社会はそれを解決できるのか否か、が問われている。つまり、何十万種類の日用品を含む民生品の計画生産の問題である。これを、中央指令型の計画で行おうとすれば、メインフレーム・コンピュータでは「3836億年かかる」という。分散と共有を編成原理とするインターネット・ネットワーク社会は、民生品を計画的に生産できるのか、可能なのか、という「問い」である。極微と極大の世界は、われわれの日常生活とは全く違った世界だ、という。ゾウリムシという微生物は体表面にある繊毛を動かして運動する。その移動は、脳の中樞

神経による命令（メインフレーム＝中央指令）ではなく、膜電位で繊毛を数十ヘルツの頻度で継時的にむち打つことによって可能になる、という。隣りの繊毛の動作情報をキャッチして繊毛が動く。こうして次々と情報がリレーされて全体（ゾウムシ虫）は動く。到来するだろう本格的な「インターネット新世界」では、こうした中央指令によらない隣接し合った情報が、市場（価格・品質情報）に置き換わるかもしれない。このことを 20 世紀「社会主義」・ソ連崩壊はわれわれに問いかけている。と同時に労働のモチベーションが報酬主義を超えた労働によって担われうのか、も問いかけている。これが 20 世紀社会主義の崩壊の教訓、理論的意味であろう。

そして崩壊の歴史的意味がある。それは 20 世紀後半の世界システムとしての冷戦構造溶解、米ソ冷戦体制の解体と解除にかかわることである。1991 年のソ連邦解体は、第 2 次世界大戦後の、戦間期のベルサイユ体制に比肩しうる第 2 の「相対的安定期」ともいえる冷戦の終焉を意味する。米ソは己の体制の存亡をかけた死闘を繰り返して、神経をすり減らしてきた。フォレストアル国防長官が「ソ連が攻めてくる」と叫びながら、海軍病院の 17 階から飛び降り自殺したように。そして世界は、キューバ危機で破滅の淵も見たのである。むしろ、朝鮮、ベトナム、数次にわたる中東戦争。それらは民族間の局地的熱戦ではあったが、第 1 次、第 2 次大戦のような世界戦争には至らなかった。だが、ソ連崩壊後、アメリカは同盟国を気遣う必要もなく、自国の生き残りに全神経を集中している。ソ連・20 世紀「社会主義」の崩壊は、唯一の超大国となったアメリカの単独行動主義の跳梁・跋扈時代の幕を開けたのである。だがこれに代わる世界史的安定を、われわれは見いだせないままである。これが現代だ。

注

- (1) “New York Times”, Nov. 19, 1989, A1. <http://search.proquest.com/docview/427428419?accountid=26265> (2012/01/10)
- (2) ピクニック直前の 1989 年 8 月上旬、ハンガリー・ネーメト首相は西ドイツ・コール首相から何度か電話をもらった。「私（ネーメト首相）は『二つのドイツ国家の間に解決がもたらされるでしょう』とシグナルだけは送った。ピクニック直後、私は（ボン郊外の）ギムニツヒ城でコール氏と秘密会談し、東独市民がハンガリー国境を越えるのを容認するとはっきり伝えた。彼は巨体を揺らして涙ながらに言った。『私とドイツ国民はあなたの決断を永久に忘れない。』」『朝日新聞』2009 年 12 月 17 日，朝刊，8 頁。
- (3) 「朝日新聞」1989 年 9 月 12 日，朝刊，6 頁。
- (4) 分断国家ドイツにとって、東西の統一は国民の宿願であったことは言うまでもない。当初の西ドイツの対東側政策＝「東方政策」は 1955 年末に表明された、「ソ連を除き、東ドイツを承認する国家とは外交関係を結ばない」（ハルシュタイン・ドクトリン，W. Hallstein）が原則であった。この原則は、西ドイツのみが国際法上存在する唯一のドイツ国家であり全ドイツ民族を代表するという「一つの民族，一つの国家」政策であった。しかし地理的に東欧諸国に一番近い西ドイツにとって、これら諸国との良好な通商関係を築くことは国益にかなう。戦後の一時期の東独孤立化・排除政策は 1963 年頃から次第に現実的な政策へと移行し始める。63 年のエアハルト政権の誕生以来、積極的な東欧接近政策がとられるようになる。63 年から 64 年にかけてポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、1967 年にはチェコとの間に通商協定が締結され、経済交流は拡大していった。さらに 69 年のブランド政権は対東欧接近政策を外交の最重要方針に掲げ、ルーマニアとの国交樹立（1967 年 1 月）、ユーゴとの国交回復（1968 年 1 月）など政治的な結びつきを強めていった。それは東ドイツの孤立化政策でもあったが、これに痛撃を与えたのが 68 年 8 月のソ連・東欧 4 国軍によるチェコ軍事介入である。これによって東欧諸国は、ソ連抜きで西ドイツと政治的取引をすることがいかに危険な行為であるかを知らされる。と同時に、西ドイツもまた東西陣営の並立という現状承認を迫るソ連の固い決意を嫌というほど思い知らされることになる。武力不行使と現状承認などを内容とする西ドイツ・ソ連条約が 1970 年 8 月、西ドイツ・ポーランド関係正常化条約が同年 12 月に調印された。その後、1972 年末には東西両ドイツ基本条約が調印され、1973 年にはブレジネフ・ソ連共産党書記長が西ドイツを訪問した。73 年には東西両ドイツが同時に国連加盟を果たし、「一つの民族，二つの国家」が定着することになる。
- (5) 新連邦条約は、ソビエト連邦においてミハイル・ゴルバチョフ大統領（当時）が提案し、1991 年 8 月 20 日に正式調印が予定されていた条約である。だが、8 月クーデターによって破棄された。同条約は、中央集権制だったソ連をより緩やかな国家連合へと再編し、15 の各共和国の大幅な権限強化を謳っていた。ゴル

パチョフは崩壊にむかっていた連邦を維持しようとする意図だったが、シェニンら共産党保守派にとっては連邦軍の解体を意味していた。その中では、国名がソビエト社会主義共和国連邦からソビエト主権共和国連邦(Союз Советских Суверенных Республик)と改称され、「社会主義」の文言は削除されていた。

- (6) 1913年のロシアの1人あたりの国民所得は119ルーブルで、フランスの40%以下、ドイツの3分の1、イギリスの5分の1、アメリカの10分の1であった。ポール・R・グレゴリー、ロバート・C・スチュアート『ソ連経済、構造と展望』(教育社、1987年)38-39頁掲載の第3表から算出。
- (7) L・トロツキー『トロツキー選集、第2巻』(現代思潮社、1962年)296頁。このソビエト社会主義経済の構想と体制の成立、すなわち初期社会主義構想から戦時共産主義、そして新経済政策(ネップ)と新たな社会主義構想としての国家資本主義へ、というコンテクストは、鈴木春二『20世紀社会主義の諸問題』(八朔社、1997年)65頁の「第1部、3」によっている。
- (8) 佐々木力『マルクス主義科学論』(みすず書房、1997年)419頁。
- (9) ポール・R・グレゴリー、ロバート・C・スチュアート、前掲著、122頁掲載の第15表から算出。またこのパラグラフと次のパラグラフの記述は、同書107頁から123頁に依拠している。
- (10) ポール・R・グレゴリー、ロバート・C・スチュアート、前掲著、363-364頁。
- (11) 1985年では「ソ連は日本人の約半分の消費水準である」。金田辰夫「消費生活」(総合開発研究機構『ソ連経済の中長期分析』1987年)145頁。
- (12) 中山弘正「ロシアにおける再資本主義化」(明治学院大学産業経済研究所『研究所年報』第19号、2002年12月)103頁。
- (13) Paul Gregory and Robert Atuart, *Russian Soviet Economic Performance Structure, 7th Edition* (Addison Wesley Longman, Inc. 2001), p231.
- (14) 「アエラ」(1999年11月22日号)20頁。
- (15) 「アエラ」(1989年2月21日号)54頁。
- (16) カール・マルクス『経済学批判、序言』(大月書店、国民文庫、1953年)16頁。
- (17) マルクス『資本論』第3巻第5編第27章(大月書店、第4分冊、1968年)邦訳562頁。
- (18) 柄谷行人『世界史の構造』(岩波書店、2010年)373頁。
- (19) エンゲルス「空想から科学への社会主義の発展」(『マルクスエンゲルス全集』大月書店、19巻)217頁。
- (20) 前掲著、217頁。
- (21) 前掲著、217頁。
- (22) 柄谷、前掲著、377頁。
- (23) 1937年10月に企画院が「平戦時に於ける総合国力ノ拡充運用」の立案や調整をはかるための具体的方策として作成した、戦争遂行のための国家による緊急的な物資の需給計画で、1938年度から1945年度に実施された。1943年以降は軍需省がその計画作成にあたり、以後敗戦まで日本の経済体制は政府の直接統制のもとにおかれることになった。この直接統制は戦争という緊急の要請に基づくもので、ソ連の「5ヵ年計画」やナチス・ドイツ、ファシスト・イタリアの計画経済を参考にして立案された。
- (24) 「朝日新聞」1985年10月10日朝刊、7頁。
- (25) ポール・R・グレゴリー、ロバート・C・スチュアート、前掲著、174-175頁。
- (26) C. カストリアディス、江口幹訳『社会主義か野蛮か』(1990年、法政大学出版会)67頁。
- (27) 1970年代以降インテルi4004の開発実用化を契機にマイクロエレクトロニクス技術の発展によって起きた技術革命をさす。それは量子力学の発展を基礎にした科学=技術革命であるが、その核心はマイクロ・コンピュータとそのネットワーク化(インターネット)にある。詳しくは拙稿「人類史の通過点としてのアジア資本主義の日本」(『明治学院大学、国際学研究』第35号、2009年3月、19-37頁)をお読みいただきたい。
- (28) ミハイル・S・ヴォスレンスキー『ノーメンクラトゥラ、ソヴィエトの赤い貴族』(中央公論社、1981年)260頁。
- (29) 中山弘正「宇宙館が電気商店街に」(「朝日新聞」1996年9月18日夕刊)7頁。
- (30) 竹内啓『高度技術社会と人間』(岩波書店、1996年)165頁。
- (31) V・Iレーニン「協同組合について」、レーニン全集刊行委員会訳『国家資本主義論』(大月書店、国民文庫132、1960年)261頁。一部分を改訳。
- (32) 拙稿「人類史の通過点としてのアジア資本主義と日本」(『明治学院大学・国際学研究』第30号、2007年1月)19~37頁。